

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位:人)

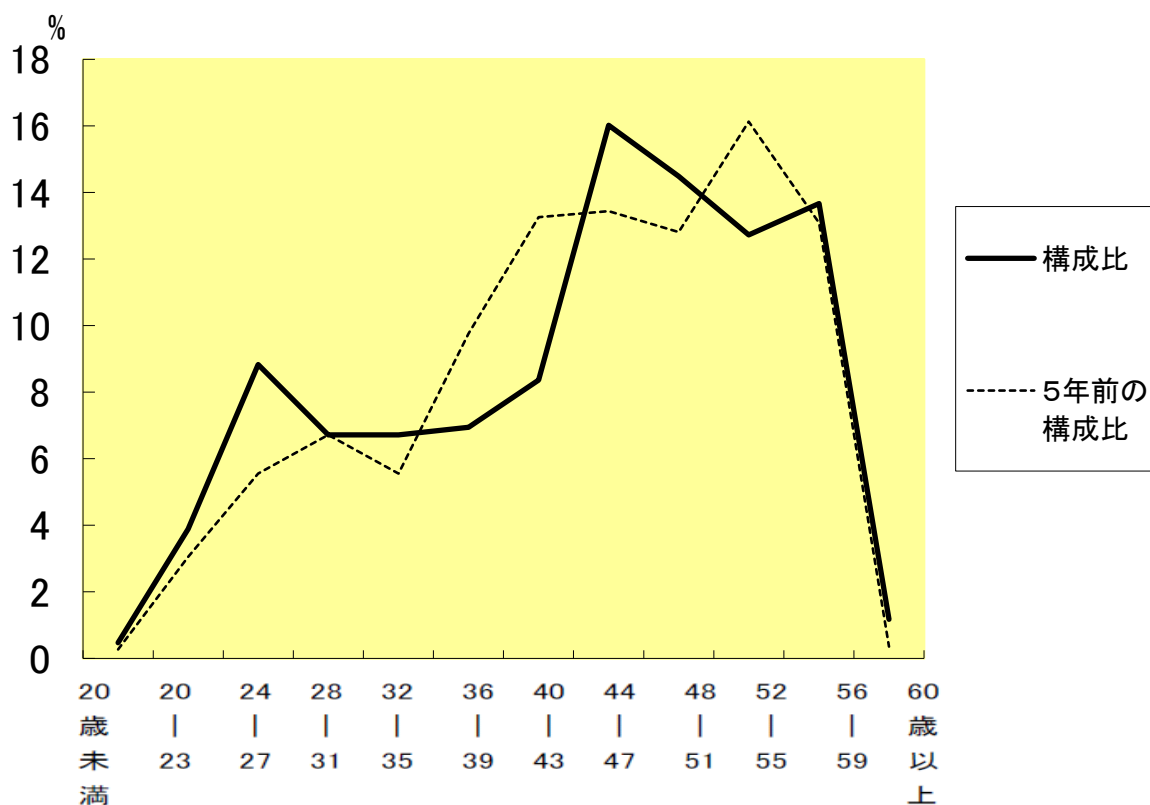
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成31年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	8	8	0	
		総務	175	181	6	事務量の見直し
		税務	50	51	1	事務量の見直し
		民生	217	225	8	事務量の見直し
		衛生	72	69	△ 3	事務量の見直し
		労働	6	6	0	
		農林水産	13	13	0	
		商工	7	7	0	
		土木	101	101	0	
	計	649	661	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.37 人 (類似団体 ※ 人)	
	教育部門	101	104	3	事務量の見直し	
	消防部門	1	1	0		
小 計	751	766	15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.06 人 (類似団体 ※ 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	28	28	0		
	下水道	23	23	0		
	その他	41	42	1	事務量の見直し	
	小 計	92	93	1		
合 計		843	859	16		
		[972]	[972]	[0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.68 人	

(注) 1 短時間再任用職員は含みません。

2 合計欄の[]内は、条例定数の合計です。

3 「類似団体」とは、全国の市町村を人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準に、いくつかのグループに分けたものです。

(2)年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	5人	59人	85人	88人	58人	65人	60人	84人	126人	114人	97人	18人	859人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	653	646	646	651	649	661	8 (1.2%)
教育	129	121	105	99	101	104	△ 25 (△ 19.4%)
消防	0	1	1	1	1	1	1 #DIV/0!
普通会計計	782	768	752	751	751	766	△ 16 (△ 2.0%)
公営企業等会計計	100	97	97	92	92	93	△ 7 (△ 7.0%)
総合計	882	865	849	843	843	859	△ 23 (△ 2.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。